

☆ 韓 国

繊維輸出

2012年の繊維品輸出 2%減

韓国貿易統計によると、2012年の韓国の繊維品輸出は前年比2.2%減の156.0億ドルとなった。

主要仕向地をみると、中国向けは9.1%減の27.3億ドル。米国向けは4.8%増の14.1億ドルとなった。2012年3月に発効した韓米FTAの効果が一部でみられている。EU向けは2.3%減の14.0億ドル、他の主要供給国が欧州経済危機の影響から大幅に減少する中、FTA効果もあり、低い落ち込みにとどまっている。アセアン向けは全体で4.8%増の45.6億ドルと好調が続いている。アセアン向けは、2008年に中国にかわって初めて最大の輸出先となったが、その後も順調な拡大を続けている。日本向けは0.7%減の8.6億ドルとほぼ横ばいとなった。

韓国の繊維品輸出（100万ドル、%）

	2010	2011	2012	前年比
世界計	13,912	15,961	15,604	-2.2
中国	2,750	2,998	2,725	-9.1
米国	1,218	1,342	1,406	4.8
EU27	1,158	1,431	1,397	-2.3
アセアン計	3,475	4,351	4,558	4.8
ベトナム	1,561	1,976	2,094	5.9
インドネシア	1,096	1,346	1,363	1.3
フィリピン	208	262	287	9.5
カンボジア	204	249	270	8.4
タイ	165	212	231	8.9
日本	743	866	860	-0.7
香港	798	798	691	-13.4
アラブ首長国	492	512	419	-18.3

☆ 中 国

経 営

中国恒天、山東海龍を買収へ

2012年12月末、中国恒天は破産処理中の山東海龍の株式29.77%を取得し、傘下に収めることで合意した。

中国恒天は、この山東海龍の買収によって「2015年までに新型繊維材料分野で最も影響力のあるサプライヤーになる」という中長期の戦略目標に近づくものであるとしている。

山東海龍はレーヨン短繊維、長繊維の生産・販売を主力事業とし、関連会社に、タイヤコード、カンバス地を生産する山東海龍博菜特化織、

レーヨンメーカーの新疆海龍化繊、パルプメーカーの新農綿パルプなどがある。山東海龍全体の年産設備能力は、27万トンのレーヨン短繊維、8,000トンのレーヨン長繊維、3万トンのタイヤコードなどである。そのうち、レーヨン短繊維とタイヤコード用レーヨン長繊維は「中国ブランド産品」に指定されている。同社の取得する特許は145件、これまで多くの中国政府および化繊業界の標準制定に参加している。また、同社が自主開発した「年産4.5万トンのレーヨン短繊維システム」で2007年度国家科学技術進歩一等賞を受賞している。

☆シンガポール

機能繊維

DSM、シンガポールに技術センター設置

蘭 DSM Dyneema の高機能繊維部門が、1月11日、欧州、米国以外では初の拠点となるシンガポールに、1,000万シンガポールドル（810万ドル）を投じ、アジア太平洋技術センター（Asia Pacific Technical Centre）を開設した。敷地面積は2,500㎡、敷地内にはシンガポール初の弾道試験センターを併設、2つの弾道試験場と研究施設を収容した。

これにより、現地での超高分子量ポリエチレン繊維の開発を加速し、防護用途や船舶、産業、スポーツ市場への用途展開を強化、アジア太平洋地区の顧客需要を確保していくのが狙いである。

☆ ロ シ ア

合織設備

JSC Cluster、ポリエステル S プラント建設へ

露・JSC Cluster Textile Corporation Iverginsintez は、このほどモスクワにて、Ivanovo 地区にポリエステル S プラントを建設することに関し、合意書に調印した。建設プロジェクトの発注先は化学機械製造分野の大手、独・EPC Engineering Consulting で、調印式には独・チューリンゲン州の首相、経済相、Ivanovo 地区知事らが出席した。

EPC Engineering Consulting は CIS 諸国に関する膨大なノウハウを有しており、今回の建築プロジェクトでは、ポリエステル S 設備導入、人員のトレーニング、設備稼働等の業務を担当する。また、ドイツ系の銀行と共同でプロジェクト融資を行うなど財政面での支援も視野に入れる。

一方、JSC Cluster は建設サイト選択、建設会社との渉外、人材の調達、プロジェクトのインフラ整備、パイプライン供給等を担当し、更にポリエステル S プラントの運営に携わる。

この近代的 PET 加工プラントの発足が、ロシアの掲げる 2020 年までの発展戦略、に基づきロシア軽産業の発展の重要なマイルストーンとなることが期待される。

以上